

貸借対照表

(平成21年6月30日現在)

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	1,981,517,450	流動負債	1,677,928,609
現金及び預金	436,879,069	買掛金	4,127,006
売掛金	214,064,845	短期借入金	1,520,044,000
製品	167,709,272	未払金	95,048,598
商材	59,984,607	未払法人税等	34,189,800
原材料	1,068,932,796	未払配当金	14,218,248
仕掛品	3,885,139	預り金	6,858,159
貯蔵品	10,114,311	賞与引当金	3,102,798
仮払金	2,103,381	仮受金	340,000
前払費用	6,659,072		
繰延税金資産	11,184,958		
固定資産	1,860,367,127	固定負債	344,589,068
有形固定資産	1,356,615,466	長期借入金	194,678,000
建築物	424,084,673	退職給付引当金	89,496,068
構築物	26,949,609	役員退職慰労引当金	60,415,000
機械装置	341,466,837	負債合計	2,022,517,677
車輜運搬具	10,912,702		
工具、器具、備品	37,149,625		
土地	515,397,734		
建設仮勘定	654,286		
投資その他の資産	503,751,661		
関係会社株式	202,118,635	純資産の部	
投資有価証券	213,704,224	株主資本	1,789,879,297
出資金	27,114,289	資本金	380,000,000
積立保険金	3,468,488	資本剰余金	382,500,000
差入保証金	17,040,000	その他資本剰余金	382,500,000
繰延税金資産	40,306,025	利益剰余金	1,027,379,297
		利益準備金	128,126,132
		その他利益剰余金	899,253,165
		設備改善積立金	200,000,000
		合理化対策積立金	132,000,000
		別途積立金	261,182,081
		繰越利益剰余金	306,071,084
		評価・換算差額等	29,487,603
		その他有価証券評価差額金	29,487,603
		純資産合計	1,819,366,900
合計	3,841,884,577	合計	3,841,884,577

損益計算書

自 平成20年7月1日
至 平成21年6月30日

(単位：円)

売 上 高		
精製糖売上高	2,793,800,725	
商品売上高	288,529,390	3,082,330,115
売上原価	2,419,083,482	2,419,083,482
売上総利益		663,246,633
販売費及び一般管理費	511,905,725	511,905,725
営業利益		151,340,908
営業外収益		
受取利息	950,711	
受取配当金	2,617,244	
受取賃貸料	19,832,866	
雑収入	10,142,646	33,543,467
営業外費用		
支払利息	35,817,226	
賃貸施設管理費	2,035,811	
雑損	579	37,853,616
経常利益		147,030,759
特別利益		
土地売却益	49,964,071	49,964,071
特別損失		
退職給付会計基準変更時差異	27,224,775	
有価証券評価損	2,999,998	
固定資産除却損	892,200	
黒糖評価損	14,850,000	45,966,973
税引前当期純利益		151,027,857
法人税、住民税及び事業税		57,455,658
法人税等調整額		13,568,568
当期純利益		107,140,767

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1、有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式については、移動平均法による原価法によっており、その他の有価証券については時価あるものは決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出している）、時価のないものは移動平均法による原価法によっております。

2、棚卸資産の評価基準及び評価方法

①製品、仕掛品……………総平均法による原価法

②商品、原材料及び貯蔵品……………先入先出法による原価法

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

（会計方針の変更）

当事業年度から「棚卸資産評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日）を適用し、評価基準は原価法から原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。これにより当期純利益は14,850千円減少しております。

3、固定資産の減価償却の方法……………定額法

有形固定資産

平成10年度の法人税法改正に伴い、建物の耐用年数が短縮されておりますが、前期以前に取得したものについては、従来どおり改正前の耐用年数を継続適用しております。

また、平成20年度の税制改正により、機械装置については、従来、耐用年数を13年としておりましたが当期より10年に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は11,063千円減少しております。

4、引当金の計上基準

①賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給対象期間に対応する支給見込み額を計上しております。

②貸倒引当金……………貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

③退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務及び適格退職年金資産の見込額に基づき、発生していると認められる額を計上しており、退職給付の算定は簡便法

による期末要支給額によっております。

なお、会計基準変更時差異については10年による按分額を費用処理し、「退職給付会計基準変更時差異」として特別損失に計上しております。

- ④役員退職慰労引当金…役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

5、消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

II 貸借対照表関係に関する注記

1、関係会社に対する金銭債権	71,568円
2、関係会社に対する金銭債務	14,488,348円
3、有形固定資産の減価償却累計額	1,062,985,938円
4、担保に供している有形固定資産	887,445,958円
5、保証債務	147,000,000円

III 損益計算書関係に関する注記

1、関係会社との取引高

売上高	787,778円
仕入高	971,751,918円
営業取引以外の取引	10,304,000円

IV 株主資本等変動計算書関係に関する注記

1、当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式	1,525,000株
------	------------

2、剰余金の配当に関する事項

- (1) 平成20年9月24日の株主総会において、剰余金の配当決議はありません。
- (2) 平成21年9月25日の株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

配当金の総額	76,250,000円
1株あたりの金額	50円
基準日	平成21年6月30日
効力発生日	平成21年9月28日

V 1株当たりの情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,193.03円
1株当たり当期純利益額	70.26円